

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,072,218	固定負債	11,851,011
有形固定資産	31,192,563	地方債等	10,409,143
事業用資産	11,721,311	長期未払金	-
土地	964,649	退職手当引当金	729,487
立木竹	2,318,897	損失補償等引当金	-
建物	18,251,250	その他	712,381
建物減価償却累計額	△ 10,680,084	流動負債	830,790
工作物	838,936	1年内償還予定地方債等	739,080
工作物減価償却累計額	△ 32,905	未払金	2,248
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,227
航空機	-	預り金	22,235
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,681,801
建設仮勘定	60,568	【純資産の部】	
インフラ資産	19,070,118	固定資産等形成分	36,787,206
土地	5,659	余剰分(不足分)	△ 12,011,385
建物	2,078,881	他団体出資等分	17,500
建物減価償却累計額	△ 1,503,668		
工作物	46,149,627		
工作物減価償却累計額	△ 27,723,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,333		
物品	1,674,554		
物品減価償却累計額	△ 1,273,420		
無形固定資産	8,973		
ソフトウェア	8,973		
その他	-		
投資その他の資産	4,870,682		
投資及び出資金	166,154		
有価証券	11,480		
出資金	102,770		
その他	51,904		
投資損失引当金	△ 11,263		
長期延滞債権	7,719		
長期貸付金	-		
基金	4,708,891		
減債基金	542,825		
その他	4,166,066		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 819		
流動資産	1,402,905		
現金預金	620,936		
未収金	63,013		
短期貸付金	-		
基金	714,988		
財政調整基金	714,988		
減債基金	-		
棚卸資産	4,027		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 59		
繰延資産	-		
資産合計	37,475,123	純資産合計	24,793,321
		負債及び純資産合計	37,475,123

全体貸借対照表（町民一人当たり）

（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	8,146,391	96.3%	固定負債	2,676,380	31.6%
有形固定資産	7,044,391	83.2%	地方債	2,350,755	27.8%
事業用資産	2,647,089	31.3%	退職手当引当金	164,744	1.9%
インフラ資産	4,306,711	50.9%	その他	160,881	1.9%
物品	90,590	1.1%	流動負債	187,622	2.2%
無形固定資産	2,026	0.0%	1年内償還予定地方債	166,911	2.0%
投資その他の資産	1,099,973	13.0%	未払金	508	0.0%
			賞与等引当金	15,182	0.2%
			預り金	5,022	0.1%
流動資産	316,826	3.7%	負債合計	2,864,002	33.8%
現金預金	140,229	1.7%	【純資産の部】		
未収金	14,231	0.2%	固定資産等形成分	8,307,860	98.2%
基金	161,470	1.9%	余剰分（不足分）	△ 2,712,598	-32.1%
その他	896	0.0%	他団体出資等分	3,952	0.0%
			純資産合計	5,599,214	66.2%
資産合計	8,463,216	100.0%	負債及び純資産合計	8,463,216	100.0%

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

これまでに374億7,512万3千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である247億9,332万1千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である126億8,180万1千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりで換算すると、一人当たり846万3千円の資産があり、負債は286万4千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は559万9千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園、下水道施設（管渠等）などのインフラ資産で50.9%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も31.3%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の87.9%を占めており、大きな割合となっています。

令和2年度で庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業がほぼ完了しましたが、今後も木質バイオマスセンターや図書館等コミュニティ施設の建設といった大型事業やその他施設の建設、大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,930,990
業務費用	3,833,009
人件費	950,605
職員給与費	791,539
賞与等引当金繰入額	67,227
退職手当引当金繰入額	9,056
その他	82,783
物件費等	2,781,755
物件費	1,217,968
維持補修費	85,042
減価償却費	1,471,320
その他	7,425
その他の業務費用	100,649
支払利息	48,846
徴収不能引当金繰入額	496
その他	51,307
移転費用	5,097,980
補助金等	4,747,777
社会保障給付	341,356
その他	8,847
経常収益	410,384
使用料及び手数料	311,505
その他	98,880
純経常行政コスト	8,520,606
臨時損失	76,175
災害復旧事業費	-
資産除売却損	74,944
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,231
臨時利益	2,492
資産売却益	317
その他	2,174
純行政コスト	8,594,289

全体行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	2,016,935	100.0%
業務費用	865,630	42.9%
人件費	214,680	10.6%
物件費等	628,219	31.1%
その他の業務費用	22,730	1.1%
移転費用	1,151,305	57.1%
補助金等	1,072,217	53.2%
社会保障給付	77,090	3.8%
その他	1,998	0.1%
経常収益	92,679	100.0%
使用料及び手数料	70,349	75.9%
その他	22,331	24.1%
純経常行政コスト	1,924,256	
臨時損失	17,203	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	16,925	98.4%
投資損失引当金繰入額	0	0.0%
その他	278	1.6%
臨時利益	563	100.0%
資産売却益	72	12.7%
その他	491	87.3%
純行政コスト	1,940,896	

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

経常費用は89億3,099万円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は4億1,038万4千円となり、差引純経常行政コストは85億2,060万6千円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは85億9,428万9千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは194万1千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、各関係団体や個人に対する補助金等（53.2%）で、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（31.1%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（10.6%）も大きな割合となりました。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,272,821	35,279,120	△ 9,023,799	17,500
純行政コスト (△)	△ 8,594,289		△ 8,594,289	-
財源	7,539,564		7,539,564	-
税収等	4,153,342		4,153,342	-
国県等補助金	3,386,222		3,386,222	-
本年度差額	△ 1,054,725		△ 1,054,725	-
固定資産等の変動 (内部変動)		1,932,861	△ 1,932,861	
有形固定資産等の増加		3,714,918	△ 3,714,918	
有形固定資産等の減少		△ 1,596,112	1,596,112	
貸付金・基金等の増加		850,558	△ 850,558	
貸付金・基金等の減少		△ 1,036,505	1,036,505	
資産評価差額	△ 439,622	△ 439,622		
無償所管換等	14,847	14,847		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,479,500	1,508,086	△ 2,987,586	-
本年度末純資産残高	24,793,321	36,787,206	△ 12,011,385	17,500

全体純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,784,417
純行政コスト（△）	△ 1,940,896
財源	1,702,702
税収等	937,972
国県等補助金	764,729
本年度差額	△ 238,194
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 99,282
無償所管換等	3,353
その他	0
本年度純資産変動額	△ 334,124
本年度末純資産残高	5,599,214

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

令和2年度は、純資産が14億7,950万円の減で、町民一人当たりには換算すると33万4千円の減となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

なお、一般会計において本年度に立木竹資産の再評価を行ったことにより、資産評価差額で△4億3,962万2千円を計上しており、貸借対照表の立木竹資産の減少の内数となっています。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,542（令和2年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,422,957
業務費用支出	2,324,977
人件費支出	939,203
物件費等支出	1,310,938
支払利息支出	48,846
その他の支出	25,990
移転費用支出	5,097,980
補助金等支出	4,747,777
社会保障給付支出	341,356
その他の支出	8,847
業務収入	7,235,138
税金等収入	4,147,566
国県等補助金収入	2,721,877
使用料及び手数料収入	267,649
その他の収入	98,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 187,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,560,994
公共施設等整備費支出	3,714,918
基金積立金支出	843,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,750,530
国県等補助金収入	704,262
基金取崩収入	1,030,802
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	12,466
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,810,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	789,044
地方債等償還支出	773,881
その他の支出	15,163
財務活動収入	3,807,311
地方債等発行収入	3,807,311
その他の収入	-
財務活動収支	3,018,267
本年度資金収支額	19,984
前年度末資金残高	578,773
本年度末資金残高	598,757
前年度末歳計外現金残高	21,227
本年度歳計外現金増減額	952
本年度末歳計外現金残高	22,179
本年度末現金預金残高	620,936

全体資金収支計算書（町民一人当たり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,676,368
業務費用支出	525,063
移転費用支出	1,151,305
業務収入	1,633,951
税収等収入	936,668
国県等補助金収入	614,697
使用料及び手数料収入	60,445
その他の収入	22,142
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 42,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,030,035
公共施設等整備費支出	838,961
基金積立金支出	190,396
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	677
その他の支出	0
投資活動収入	395,332
国県等補助金収入	159,047
基金取崩収入	232,792
貸付金元金回収収入	678
資産売却収入	2,815
その他の収入	0
投資活動収支	△ 634,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	178,194
地方債償還支出	174,770
その他の支出	3,424
財務活動収入	859,826
地方債発行収入	859,826
その他の収入	0
財務活動収支	681,632
本年度資金収支額	4,513
前年度末資金残高	127,427
本年度末資金残高	135,221
前年度末歳計外現金残高	4,673
本年度歳計外現金増減額	215
本年度末歳計外現金残高	5,009
本年度末現金預金残高	140,229

（令和3年3月末の津別町人口 4,428人）

行政サービス提供の収支である業務活動収支は1億8,781万9千円のマイナスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は28億1,046万4千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、30億1,826万7千円のプラスとなりました。これは、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は1,998万4千円のプラスとなり、本年度末資金残高は5億9,875万7千円となりました。これらを町民一人当たりで換算すると、業務活動収支が4万2千円のマイナス、投資活動収支が63万5千円のマイナス、財務活動収支が68万2千円のプラス、本年度の資金収支額が5千円のプラスとなり、本年度末資金残高は13万5千円、現金預金残高は14万円となりました。

※町民一人あたりの数値について、前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、当該数値を4,542（令和2年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末資金残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

工作物 4～60年

物品 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、簡易水道事業特別会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。

立木竹	22,623 千円
その他	2,280 千円